

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数（2006年10月）

発表日：2006年12月6日（水）

～ 景気は今後減速も、失速には至らず ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○ D I 先行指数は 50.0%、D I 一致指数は 77.8%

10月の景気動向指数（速報）は、D I 先行指数が 50.0%、D I 一致指数は 77.8%となった。また、D I 遅行指数は 0.0%となっている。なお、今月は7-9月期法人企業統計季報の結果を受けて、7月から9月にかけての指数が改定されている。その結果、これまで50%割れ（45.0%）となっていた9月のD I 一致指数は、50.0%へと上方修正されている。

なお、現時点では未公表の実質機械受注（船舶・電力を除く民需）と稼働率指数（製造業）も、改善が予想されていることから、12月15日公表の10月景気動向指数（改定値）では、D I 先行指数が 54.5%、D I 一致指数は 80.0%にそれぞれ上方修正されると思われる。

10月の景気動向指数は、D I 一致指数が引き続き50%を上回ったことに加え、これまで50%割れが続いていたD I 先行指数でも50%を回復するなど、比較的良好な内容である。先行きの景気失速懸念を和らげる結果といえる。

図表1 景気動向指数DI

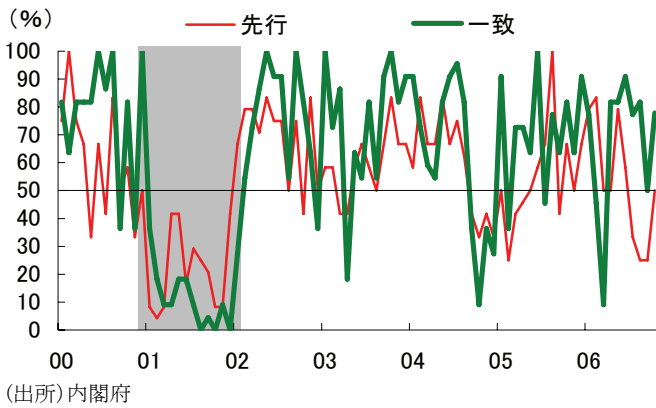
	系列名		2006											
	2005	2006	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
先行	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	+
	生産財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	+	+	+	-	+	+	-	+	-	-	+
	新規求人人数(除学卒)	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	実質機械受注(船舶・電力除く民需)	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-
	新設住宅着工床面積	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+
	耐久消費財出荷指数(前年比)	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	-	+	+
	消費者態度指数	-	+	+	+	+	+	+	0	-	-	-	-	-
	日経商品指数(42種総合)-前年比	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	長短金利差	+	-	0	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	東証株価指数(前年比)	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-
一致	投資環境指数(製造業)	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
	中小企業売上げ見通しD.I.	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	
	先行指数	50.0	66.7	79.2	83.3	50.0	50.0	79.2	58.3	33.3	25.0	25.0	50.0	
	生産指数(鉱工業)	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	
	生産財出荷指数(鉱工業)	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
	大口電力使用量	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	
	稼働率指数(製造業)	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-	-	
	所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	0	-	-	-	
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	
	商業販売額指数(小売業)-前年比	-	+	0	+	-	-	-	+	+	+	+	+	
遅行	商業販売額指数(卸売業)-前年比	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	
	営業利益(全産業)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
	中小企業売上高(製造業)	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
	有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	0	-	
	一致指数	63.6	90.9	77.3	45.5	9.1	81.8	81.8	90.9	77.3	81.8	50.0	77.8	
	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	
	常用雇用指数(製造業)(前年同月比)	0	+	0	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
	実質法人企業設備投資(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	
	家計消費支出(全国勤労者世帯)(前年同月比)	+	+	-	-	-	+	-	+	+	-	-	-	
	法人税収入	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
遅行	完全失業率(逆サイクル)	-	-	+	+	+	+	+	-	0	-	0	-	
	遅行指数	58.3	66.7	75.0	83.3	66.7	100.0	83.3	83.3	58.3	33.3	58.3	0.0	

(出所) 内閣府「景気動向指数」

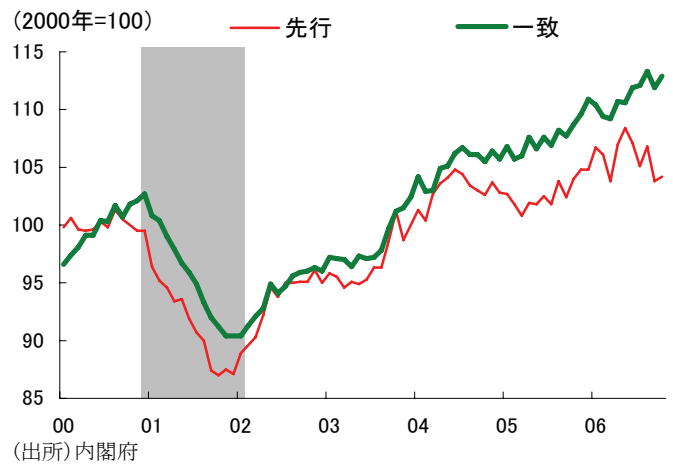
(注) 3か月前の値と比較して改善は+、横ばいは0、悪化は-として表示。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図表2 景気動向指数 DI



図表3 景気動向指数 CI



○ 景気は今後減速も、失速には至らず

10月の景気動向指数のポイントは二つある。一つは、景気の回復基調が足元でも持続していることが確認できたことである。DI一致指数は10月時点で50%越えを続けていることに加え、DI一致指数と連動性の高い鉱工業生産において、11月にはさらにピークを更新するとみられることなどから判断すれば、景気動向指数上でも景気拡張期間のいざなぎ超えが確認される可能性がかなり高くなった。

二つ目は、景気に対して半年程度先行するといわれているDI先行指数の動きからみて、年末から年明けにかけて景気がいったん減速する可能性が高いことである。DI先行指数は、10月は50.0%（改定値では54.5%を予想）となっているが、まだ持続的に50%を上回る状況には至っていない。11月のDI先行指数についても、10指標（速報段階）のうち、日経商品指数(42種)、長短金利差、東証株価指数、中小企業売上げ見通しD.I.の4指標が既に公表されているが、すべて悪化となっている。他の指標の動向を考えても、11月のDI先行指数は再び50%割れとなる可能性が高いだろう。先行指数は当面、50%を挟んで一進一退の展開が予想される。こうした先行指数の動向から判断しても、米国経済の鈍化に伴う輸出の減速やIT部門の在庫調整等を背景に、景気は今後緩やかに減速していくと思われる。

なお、第一生命経済研究所では、輸出の減速やIT部門の調整は限定的なものにとどまるとみられることに加え、設備投資や個人消費を中心とする内需は今後も底堅く推移し、景気を下支えすると予想されることから、2006年度後半から2007年前半にかけて想定される景気減速は軽微なものにとどまると判断している。